

行財政改革に関する事項 (浜松市行政経営推進プランについて)

1 概要

本市はこれまで、部の統廃合など組織の合理化、委託化をはじめとしたゼロベースでの事業見直しなどの行財政改革の取り組みを、全国に先駆けて推進してきた。

しかし、人口減少・少子高齢社会の本格化、社会保障関連経費やインフラの老朽化に伴う歳出の増加、経済低成長時代による税収の伸び悩み、働き方改革をはじめとする新たな課題への対応など、本市を取り巻く社会経済情勢はより厳しさを増している。

このため、行財政改革の取組を推進するための計画として、令和2年に「浜松市行政経営推進プラン」を策定し、持続可能な都市経営実現に向け取り組んでいる。

2 浜松市行政経営推進プラン

- ・浜松市行政経営推進プランは、自由度の高い経営資源を確保し、市民福祉の向上や必要な投資に充当することを目的として策定し、総論と実施計画の2層で構成
- ・令和2年3月に、不断の行財政改革を推進するための具体的取組項目をまとめた実施計画（取組期間：令和2年度～令和6年度）を策定
- ・実施計画には、13件（19項目）の取組を掲載しており、計画を着実に進めるため、半期（6か月）ごとに進捗状況や取組内容の確認を実施
- ・学識経験者等3人の外部専門家から意見・助言をいただき、計画の見直し等に活用

項目	内容
取組期間	令和2年度～令和11年度（10年間、前・後期各5年間）
基本理念等	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>基本理念</u> 将来の目指すべき市役所像を明確にし、「今日も、そしてこれからも市民の役に立ち続ける市役所」であるため、事業の見直しや公有財産の有効活用等、不断の行財政改革に取り組み、確保した経営資源（ヒト・モノ・カネ・データ）を市民福祉の向上や必要な投資に充当する。 ・ <u>3つの目標</u> 健全財政の堅持、生産性の向上、稼ぐ力の増強 ・ <u>前期5か年の重点取組項目</u> AI・IoT・RPAなどのICTツールを利活用した生産性向上に向けた取組

3 課題・懸案事項

- ・実施計画（前期）が令和6年度で終期を迎えるため、現行計画で必要な取り組みは継続して実施するとともに、ウィズコロナ・アフターコロナを含む社会情勢の変化に伴う更なるDXの推進など、新たな課題への対応などを見据えた、総論の見直し及び実施計画（後期）の検討を進める必要がある。

4 浜松市行政経営推進プラン(前期計画)取組一覧

取組番号	取組名	重要業績評価指標	目標値(R6)	担当課 (取りまとめ課)	
1	クラウド利用の推進	クラウド化する新規システム数(累計)	35システム	情報システム課	
2	総人件費の適正化	総人件費	90,954百万円	人事課	
3	デジタルを活用した業務改革の推進	重点取組業務として業務改革を実施する業務数(累計)	6業務	(デジタル・スマートシティ推進課)	
4	外郭団体経営健全化	事業目標を達成した団体数	14団体	(政策法務課)	
		黒字経営を実現した団体数	14団体		
5	税外収入等確保	商業広告の活用	商業広告を活用した新規取組数(累計)	10件	(政策法務課)
		寄附・協賛獲得の拡大	寄附及び協賛の件数	201,900件	
		アダプト制度の維持・拡大	アダプト制度への新規登録数(累計)	45件	
		市有財産の有効活用等	新規取組の導入・運用開始数(累計)	6件	
6	適正な負債の管理	市債残高の削減	市民一人あたり市債残高	550千円	財政課
		水道事業及び下水道事業の企業債残高の削減	水道事業の企業債残高	246億円	上下水道総務課
			下水道事業の企業債残高	1,277億円	
7	適正な公有財産の管理	タテモノ資産充足率	80%	アセットマネジメント推進課	
		インフラ資産充足率	90%		
8	適正な収入の確保	市税収入率の向上等	個人市民税納期内収入率	95.63%	税務総務課
			市税累積滞納額	23.0億円	
	介護保険料収納率の向上	現年分普通徴収収納率	95.00%	介護保険課	
		滞納繰越分収納率	23.00%		
	国民健康保険料収納率の向上	現年分収納率	94.00% (R5目標値)	国保年金課	
		累積滞納額	18.8億円 (R5目標値)		
9	新清掃工場及び新破砕処理センターの施設整備	新清掃工場建設の進捗率	100% (R5目標値)	廃棄物処理課	
10	ごみ減量及び資源化推進	ごみ総排出量	206,352トン	ごみ減量推進課	
11	AI等先端技術の利活用	AI等先端技術の業務への導入数(累計)	80事業	デジタル・スマートシティ推進課	
12	官民データ利活用促進	地域課題解決に向けた実証実験及び実装件数(累計)	115件	デジタル・スマートシティ推進課	
13	行政手続きのオンライン化	行政手続きのオンライン化率(件数ベース)	73%	デジタル・スマートシティ推進課	